



平成26年2月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年4月14日  
名

上場会社名 株式会社アークコア 上場取引所  
 コード番号 3384 URL <http://www.arkcore.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 正渡 康弘  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 土屋 勉 (TEL) 03(5837)3611  
 定時株主総会開催予定日 平成26年5月28日 配当支払開始予定日 —  
 有価証券報告書提出予定日 平成26年5月29日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年2月期の連結業績(平成25年3月1日～平成26年2月28日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

|          | 売上高    |   | 営業利益      |   | 経常利益   |   | 当期純利益    |   |
|----------|--------|---|-----------|---|--------|---|----------|---|
|          | 百万円    | % | 百万円       | % | 百万円    | % | 百万円      | % |
| 26年2月期   | 3,541  | — | 98        | — | 89     | — | 59       | — |
| 25年2月期   | —      | — | —         | — | —      | — | —        | — |
| (注) 包括利益 | 26年2月期 |   | 59百万円(—%) |   | 25年2月期 |   | —百万円(—%) |   |

  

|        | 1株当たり<br>当期純利益 | 潜在株式調整後<br>1株当たり<br>当期純利益 | 自己資本<br>当期純利益率 | 総資産<br>経常利益率 | 売上高<br>営業利益率 |
|--------|----------------|---------------------------|----------------|--------------|--------------|
|        | 円 銭            | 円 銭                       | %              | %            | %            |
| 26年2月期 | 30.22          | —                         | —              | —            | 2.8          |
| 25年2月期 | —              | —                         | —              | —            | —            |

(参考) 持分法投資損益 26年2月期 —百万円 25年2月期 —百万円

(注) 平成26年2月期より連結財務諸表を作成しているため、平成25年2月期の数値及び対前期増減率は記載しておりません。また、連結貸借対照表を作成していないため自己資本当期純利益率、総資産経常利益率は記載しておりません。

なお、当社は、平成26年3月1日を効力発生日として普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っておりますので、平成26年2月期の期首に株式分割が行われたと仮定して算出した遡及処理後の1株当たり当期純利益を記載しております。

(2) 連結財政状態

|        | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 | 1株当たり純資産 |
|--------|-----|-----|--------|----------|
|        | 百万円 | 百万円 | %      | 円 銭      |
| 26年2月期 | —   | —   | —      | —        |
| 25年2月期 | —   | —   | —      | —        |

(参考) 自己資本 26年2月期 —百万円 25年2月期 —百万円

(注) 平成26年2月期より連結財務諸表を作成しているため、平成25年2月期の数値を記載しておりません。また、連結貸借対照表を作成しておりませんので、平成26年2月期の数値は記載しておりません。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

|        | 営業活動による<br>キャッシュ・フロー | 投資活動による<br>キャッシュ・フロー | 財務活動による<br>キャッシュ・フロー | 現金及び現金同等物<br>期末残高 |
|--------|----------------------|----------------------|----------------------|-------------------|
|        | 百万円                  | 百万円                  | 百万円                  | 百万円               |
| 26年2月期 | 18                   | △3                   | △70                  | 551               |
| 25年2月期 | —                    | —                    | —                    | —                 |

(注) 平成26年2月期より連結財務諸表を作成しているため、平成25年2月期の数値は記載しておりません。

2. 配当の状況

|            | 年間配当金  |        |        |      |      | 配当金総額<br>(合計) | 配当性向<br>(連結) | 純資産<br>配当率<br>(連結) |
|------------|--------|--------|--------|------|------|---------------|--------------|--------------------|
|            | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末   | 合計   |               |              |                    |
|            | 円 銭    | 円 銭    | 円 銭    | 円 銭  | 円 銭  | 百万円           | %            | %                  |
| 25年2月期     | —      | 0.00   | —      | 0.00 | 0.00 | —             | —            | —                  |
| 26年2月期     | —      | 0.00   | —      | 0.00 | 0.00 | —             | —            | —                  |
| 27年2月期(予想) | —      | 0.00   | —      | 0.00 | 0.00 | —             | —            | —                  |

(注) 26年2月期期末配当金の内訳 記念配当 —円—銭 特別配当 —円—銭

3. 平成27年2月期の連結業績予想(平成26年3月1日～平成27年2月28日)

当連結会計年度末時点において子会社を有しておりませんので、平成27年2月期は単体決算となります。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無  
 新規 —社（社名）— 、除外 —社（社名）—

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無  
 ③ 会計上の見積りの変更 : 有  
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

|                     |        |            |        |            |
|---------------------|--------|------------|--------|------------|
| ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） | 26年2月期 | 1,970,000株 | 25年2月期 | 1,970,000株 |
| ② 期末自己株式数           | 26年2月期 | 216,700株   | 25年2月期 | 0株         |
| ③ 期中平均株式数           | 26年2月期 | 1,967,625株 | 25年2月期 | 1,970,000株 |

(注) 当社は、平成26年3月1日を効力発生日として普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っておりますので、平成25年2月期の期首に株式分割が行われたと仮定して算出した期末発行済株式数、期末自己株式数、期中平均株式数を記載しております。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成26年2月期の個別業績（平成25年3月1日～平成26年2月28日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

|        | 売上高            |       | 営業利益                  |       | 経常利益 |       | 当期純利益 |       |
|--------|----------------|-------|-----------------------|-------|------|-------|-------|-------|
|        | 百万円            | %     | 百万円                   | %     | 百万円  | %     | 百万円   | %     |
| 26年2月期 | 3,535          | △16.4 | 106                   | △16.3 | 98   | △23.8 | 59    | △34.0 |
| 25年2月期 | 4,231          | 5.1   | 127                   | △28.5 | 129  | △31.8 | 90    | △50.7 |
|        | 1株当たり<br>当期純利益 |       | 潜在株式調整後<br>1株当たり当期純利益 |       |      |       |       |       |
|        | 円 銭            |       | 円 銭                   |       |      |       |       |       |
| 26年2月期 | 30.22          |       | —                     |       |      |       |       |       |
| 25年2月期 | 45.76          |       | —                     |       |      |       |       |       |

(注) 当社は、平成26年3月1日を効力発生日として普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っておりますので、平成25年2月期の期首に株式分割が行われたと仮定して算出した遡及処理後の1株当たり当期純利益を記載しております。

(2) 個別財政状態

|        | 総資産   | 純資産 | 自己資本比率 | 1株当たり純資産 |
|--------|-------|-----|--------|----------|
|        | 百万円   | 百万円 | %      | 円 銭      |
| 26年2月期 | 1,021 | 513 | 50.3   | 292.93   |
| 25年2月期 | 1,205 | 518 | 43.0   | 262.97   |

(参考) 自己資本 26年2月期 513百万円 25年2月期 518百万円

(注) 当社は、平成26年3月1日を効力発生日として普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っておりますので、平成25年2月期の期首に株式分割が行われたと仮定して算出した遡及処理後の1株当たり純資産を記載しております。

2. 平成27年2月期の個別業績予想（平成26年3月1日～平成27年2月28日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

|           | 売上高   |       | 営業利益 |      | 経常利益 |     | 当期純利益 |     | 1株当たり当期純利益 |
|-----------|-------|-------|------|------|------|-----|-------|-----|------------|
|           | 百万円   | %     | 百万円  | %    | 百万円  | %   | 百万円   | %   |            |
| 第2四半期(累計) | 1,207 | —     | 81   | —    | 80   | —   | 49    | —   | 円 銭        |
| 通 期       | 2,282 | △35.4 | 103  | △2.9 | 100  | 2.2 | 62    | 5.2 | 28.35      |
|           |       |       |      |      |      |     |       |     | 35.68      |

(注) 前年第2四半期(累計)は個別業績を開示しておりませんので、対前年同四半期増減率は記載しておりません。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束するものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

## ○添付資料の目次

|                            |    |
|----------------------------|----|
| 1. 経営成績・財政状態に関する分析         | 3  |
| (1) 経営成績に関する分析             | 3  |
| (2) 財政状態に関する分析             | 4  |
| (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 | 5  |
| (4) 事業等のリスク                | 5  |
| 2. 企業集団の状況                 | 7  |
| 3. 経営方針                    | 8  |
| (1) 会社の経営の基本方針             | 8  |
| (2) 目標とする経営指標              | 8  |
| (3) 中長期的な会社の経営戦略           | 8  |
| (4) 会社の対処すべき課題             | 8  |
| 4. 連結財務諸表                  | 9  |
| (1) 連結貸借対照表                | 9  |
| (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書     | 10 |
| (3) 連結株主資本等変動計算書           | 12 |
| (4) 連結キャッシュ・フロー計算書         | 13 |
| (5) 連結財務諸表に関する注記事項         | 14 |
| (継続企業の前提に関する注記)            | 14 |
| (連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)   | 14 |
| (会計方針の変更)                  | 15 |
| (連結貸借対照表関係)                | 15 |
| (連結損益計算書関係)                | 15 |
| (連結包括利益計算書関係)              | 15 |
| (連結株主資本等変動計算書関係)           | 15 |
| (連結キャッシュ・フロー計算書関係)         | 16 |
| (リース取引関係)                  | 16 |
| (金融商品関係)                   | 16 |
| (有価証券関係)                   | 16 |
| (デリバティブ取引関係)               | 16 |
| (退職給付関係)                   | 16 |
| (ストック・オプション等関係)            | 17 |
| (税効果会計関係)                  | 18 |
| (企業結合等関係)                  | 19 |
| (資産除去債務関係)                 | 20 |
| (賃貸等不動産関係)                 | 20 |
| (セグメント情報等)                 | 21 |
| (関連当事者情報)                  | 23 |
| (1株当たり情報)                  | 24 |
| (重要な後発事象)                  | 24 |

|                    |    |
|--------------------|----|
| 5. 個別財務諸表          | 25 |
| (1) 貸借対照表          | 25 |
| (2) 損益計算書          | 27 |
| (3) 株主資本等変動計算書     | 29 |
| (4) 個別財務諸表に関する注記事項 | 30 |
| (継続企業の前提に関する注記)    | 30 |
| (重要な会計方針)          | 30 |
| (会計方針の変更)          | 30 |
| (貸借対照表関係)          | 31 |
| (損益計算書関係)          | 31 |
| (株主資本等変動計算書関係)     | 31 |
| (リース取引関係)          | 32 |
| (金融商品関係)           | 32 |
| (有価証券関係)           | 34 |
| (デリバティブ取引関係)       | 34 |
| (退職給付関係)           | 34 |
| (税効果会計関係)          | 35 |
| (企業結合等関係)          | 35 |
| (賃貸等不動産関係)         | 35 |
| (資産除去債務関係)         | 36 |
| (1株当たり情報)          | 36 |
| (重要な後発事象)          | 37 |
| 6. その他             | 38 |
| (1) 生産、受注及び販売の状況   | 38 |
| (2) 役員の異動          | 38 |

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

#### ① 当期の経営成績

当社グループは、子会社の設立に伴い当連結会計年度より連結財務諸表を作成しているため、前連結会計年度との対比は記載していません。

当連結会計年度におけるわが国経済は、大企業を中心に企業収益が改善してきており、それに伴い、失業率が低下するなど雇用情勢も改善し、個人消費も底堅く推移しております。

当社グループにおいては、平成25年10月にゲオショップ事業を、平成26年2月に不動産事業をそれぞれ譲渡いたしました。

ゲオショップ事業は、平成25年10月7日に当社と株式会社ゲオホールディングス及び株式会社ゲオとの間の訴訟等に関して和解が成立したことから、当社は同月31日にゲオショップFC全店舗を株式会社ゲオホールディングス及び株式会社ゲオに譲渡し、紛争解決金として2億円を受領しました。

不動産事業は、当社が全額出資して設立した株式会社アークコア・リアルエステートにおいて事業を開始しましたが、当連結会計年度での業績が思わしくなく、また翌連結会計年度以降も好転する兆しが見えなかったことから、平成26年2月28日に同社の全株式を同社代表取締役役に譲渡いたしました。

よって、当連結会計年度末においては、当社グループは当社1社のみとなり、事業セグメントは中古バイク事業のみとなっております。

当連結会計年度の連結経営成績は、売上高3,541百万円、営業利益98百万円、経常利益89百万円、当期純利益59百万円となりました。

事業別のセグメントの業績は次のとおりであります。

#### <中古バイク事業>

中古バイク事業では、買取台数は10,223台(前期比11.9%減)、販売台数は10,413台(前期比9.8%減)となり、いずれの台数も決算日を2月末日に変更した平成21年2月期以降では最低の台数となりました。

販売台数は減少したものの、小売店舗においてはハーレーなどの販売価格の高いバイクの販売台数が増加するなどして、一般ユーザー向けの売上高が大きく増加し、販売単価は前期比12.9%増、粗利単価は同14.2%増となりました。

なお、平成25年11月からバイク買取ブランドを「ゲオバイク」から「バイクランド」に、バイク販売ブランドを「ゲオバイクダイレクト」から「バイクランド直販センター」に変更しておりますが、変更起因する買取、販売への影響はほとんどないものと判断しております。

以上の結果、売上高2,471百万円、セグメント利益129百万円となりました。

#### <ゲオショップ事業>

ゲオショップ事業では、各種メディアのレンタル及び中古のゲーム機器、ゲームソフトのリサイクルの売上高が前年同月比10%前後の減少となる傾向が続き、売上高、売上総利益ともに前年同期比で減少しました。また、上記訴訟の和解の結果、ゲオショップ事業を譲渡いたしました。

譲渡時点での当事業の商品、有形固定資産、のれん、人員削減に係る諸経費等については、紛争解決金2億円との相殺処理を行い、その差額を特別利益として計上しましたので、当事業のセグメント利益には影響していません。

以上の結果、売上高1,064百万円、セグメント損失22百万円となりました。

#### <不動産事業>

不動産事業では、平成25年3月の設立以降、仲介案件3件での手数料収入を得ました。

以上の結果、売上高6百万円、セグメント損失8百万円となりました。

## ② 次期の見通し

当社は子会社を有しておりませんので、平成27年2月期は単体決算となります。また、事業別のセグメントは、中古バイク事業のみとなります。

中古バイク事業においては、買取台数、販売台数ともに前事業年度と同程度となる見込みであり、買取したバイクの販路の最適化を図ることで販売単価及び粗利単価は前期と同程度の水準を保ち、売上総利益の確保に努めます。販売費及び一般管理費については、バイク買取に係る諸経費（広告宣伝費、旅費交通費など）の増加を見込んでおります。

以上より、平成27年2月期は、売上高2,282百万円（前期比35.4%減）、営業利益103百万円（同2.9%減）、経常利益100百万円（同2.2%増）、当期純利益62百万円（同5.2%増）を見込んでおります。

## (2) 財政状態に関する分析

## ① 資産、負債及び純資産の状況

当社は、連結子会社1社を平成26年2月28日に売却し、当連結会計年度末時点では連結子会社を有していないため、当連結会計年度末の連結貸借対照表を作成しておりませんので、当該状況は個別財務諸表の貸借対照表の数値を使用しております。

## (資産)

当事業年度末において総資産は1,021百万円となり、前事業年度末から184百万円減少しております。

流動資産は866百万円、前事業年度末から182百万円減少しております。主な要因としては、現金及び預金は55百万円減少し、ゲオショップ事業を譲渡した影響で売掛金は23百万円、商品は96百万円減少しております。

固定資産は154百万円、前事業年度末から1百万円減少しております。ゲオショップ事業を譲渡した影響で有形固定資産は17百万円、のれんは67百万円、繰延税金資産は23百万円減少しましたが、投資事業有限責任組合への出資に伴い投資有価証券108百万円を計上しております。

## (負債)

当事業年度末において負債は507百万円となり、前事業年度末と比較して179百万円減少しております。

流動負債は316百万円、前事業年度末から131百万円減少しております。ゲオショップ事業を譲渡した影響で、買掛金は63百万円、未払金は95百万円減少しております。

固定負債は191百万円、前事業年度末から48百万円減少しております。社債の償還により20百万円減少し、金融機関からの借入の返済により28百万円減少しております。

## (純資産)

当事業年度末において純資産は513百万円となり、前事業年度末から4百万円減少しております。当期純利益の計上により59百万円増加しましたが、自己株式の取得により63百万円減少しております。

## ② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末の現金及び現金同等物は551百万円となっております。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、得られた資金は18百万円となりました。得られた資金としては主に税金等調整前当期純利益108百万円の計上、ゲオショップ事業の譲渡に伴う売上債権の減少による増加額23百万円であり、支出した資金としてはゲオショップ事業の譲渡に伴う仕入債務の減少額63百万円、同事業の未払金等の減少を含むその他流動負債の減少額48百万円によるものであります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、支出した資金は3百万円となりました。得られた資金としては主にゲオショップ事業の事業譲渡による収入200百万円であり、支出した資金としては主に投資有価証券の取得による支出108百万円、過年度のゲオショップ事業の事業譲受による支出82百万円であります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、支出した資金は70百万円となりました。得られた資金としては金融機関等からの短期借入れによる収入120百万円、長期借入れによる収入100百万円であり、支出した資金としては短期借入金の返済による支出111百万円、長期借入金の返済による支出94百万円、社債の償還による支出20百万円、自己株式の取得による支出63百万円であります。

## (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

|                   | 平成22年2月期 | 平成23年2月期 | 平成24年2月期 | 平成25年2月期 | 平成26年2月期 |
|-------------------|----------|----------|----------|----------|----------|
| 自己資本比率            | 22.1     | 29.7     | 37.9     | 43.0     | 50.3     |
| 時価ベースの自己資本比率      | 42.1     | 51.3     | 82.8     | 63.8     | 56.9     |
| キャッシュ・フロー対有利子負債比率 | 518.2    | 245.2    | 115.7    | 170.7    | 2,086.8  |
| インタレスト・カバレッジ・レシオ  | 12.2     | 15.9     | 39.7     | 44.0     | 3.4      |

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

- (注) 1 平成25年2月期までは単体ベース、平成26年2月期は貸借対照表関係につきましては単体ベースの、キャッシュ・フロー関係につきましては連結ベースでの財務数値により計算しています。
- 2 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。
- 3 キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。
- 4 有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

## (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、まず財務基盤を強固にすることが重要であり、加えて今後の持続的成長を考えた場合に利益を配当として直ちに株主の皆様へ還元するよりも、内部留保として当社の成長機会に使用させていただく方が、企業価値を高める効果が期待できるものと考えております。

よって、平成26年2月期は配当を実施いたしません。平成27年2月期は、業績の動向を踏まえて配当の実施について検討してまいります。

## (4) 事業等のリスク

## ① バイク市場動向による影響

一般社団法人日本自動車工業会によれば、平成24年3月31日現在のバイクの国内保有台数は1,198万台であり、昭和61年の1,867万台をピークに年々減少傾向にあります。今後もバイクの保有台数の減少が継続する場合には、当社の財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

## ② バイク利用者の動向による影響

当社はほとんどの種類のバイクを取扱っておりますが、原付第二種(51cc～125cc)以上の排気量のバイクの売上割合が中古バイク事業売上高の90%程度となっております。これらのバイクは、ビジネスユースや通勤通学手段としてのニーズが多い原付第一種(50cc以下)と比較して嗜好性が強く、その利用人口は流行によって左右されやすいという特質を持っているため、バイク利用者の動向によって当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、冬季や降雨時等の天候的要因、年末年始やゴールデンウィーク、夏休み等の長期休暇が見込まれる時期等の時期的要因によりバイク利用者の売却及び購入意思が左右されることがあり、当社の財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

## ③ 少数のオークション会社による販売の影響

当社の中古バイク事業における販売の大部分は、オークション会社が主催する業者間オークションによるものであります。業者間オークションでは需給関係によって価格が決定することとなるため、例えば、同一商品であって

も、その時々において売却（落札）価格が異なることがあります。

当社ではオークション相場の変化に対応して買取価格を決定しており、今後も相場変動による業績への影響を軽減していく方針であります。想定以上の相場変動によって計画通りの収益を確保できない場合には、当社の経営成績及び今後の事業展開に影響を及ぼす可能性があります。

また、オークションでの販売においては、オークション会社である株式会社ビーディーエスへの依存度が高くなっております。これは、同社が二輪車オークションの業界で大きなシェアを有し、同社が主催するオークションにおける成約率、落札相場が良好なためであります。当社では同社に万一のことがあった場合を想定し、他のオークション会社とも取引を行っておりますが、何らかの事情により同社との取引が減少あるいは停止した場合には、当社の経営成績及び今後の事業展開に影響を及ぼす可能性があります。

#### ④ 競合について

当社の中古バイク事業は、既に有力な競合他社が存在し、加えて今後、新規参入により競争が激化する可能性があります。競争激化に伴う買取価格の上昇、オークションにおける落札価格の下落等により、当社の経営成績及び今後の事業展開に影響を及ぼす可能性があります。

#### ⑤ 法的規制に関するリスク

当社が行っている中古バイクの買取り及び販売事業は、法令上は古物の売買であり、古物営業法に基づく「古物商」の許可を受けて行っております。

また、中古バイクの出張査定及び買取りは、平成25年2月施行の特定商取引に関する法律「訪問購入」に該当するため、同法の定めにより出張査定及び買取りを行うこととなります。

今後、これらの法令等の改廃や新たな法的規制が設定された場合には、当社の経営成績及び今後の事業展開に影響を及ぼす可能性があります。

#### ⑥ 会社組織に関するリスク

平成26年2月28日現在、当社は取締役6名、常勤監査役1名、非常勤監査役2名、従業員54名と小規模組織で事業展開しております。また、内部管理体制も規模に応じた形で運用しております。

今後は事業の拡大に伴い、人員増強及び内部管理体制の一層の充実を図る方針ですが、人員の確保及び内部管理体制の充実が円滑に進まなかった場合、または既存の人員が社外に流出した場合、当社の経営成績及び今後の事業展開に影響を及ぼす可能性があります。

#### ⑦ 個人情報に関するリスク

当社は中古品の査定及び買取りに際して、売却希望者の個人情報を取得しております。当社では当該情報に接することができる者を制限し、全社員と機密保持契約を結ぶなど、個人情報の管理には十分留意しており、現在まで顧客情報の流出等による問題は発生しておりません。しかしながら、今後、顧客情報の流出等の問題が発生した場合、当社への損害賠償請求や信用の低下等により、当社の財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

#### ⑧ システムに関するリスク

当社は仕入・販売について、インターネット等の通信ネットワークにかなりの部分を依存しております。これらは一時的なアクセス集中によるサーバ負荷の増加、自然災害、事故、コンピュータウィルス感染、外部からの不正な侵入等によりシステムダウンが生じる可能性があります。

当社ではこれらに対してシステムの二重化、データの分散管理等の対策を施しております。しかし、このような対策にもかかわらず、何らかの理由によりこれらの事態が発生した場合には、当社の財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

## 2. 企業集団の状況

NEWTONE INVESTMENT LIMITEDは、当連結会計年度において当社のその他の関係会社でありましたが、平成25年8月に所有していた当社株式の全てをフィンテック・ファーストシーン投資事業有限責任組合第11号に譲渡したため、その他の関係会社でなくなりました。

フィンテック・ファーストシーン投資事業有限責任組合第11号は、平成25年8月に当社のその他の関係会社となりましたが、平成26年1月に保有する当社株式の一部を譲渡し、所有割合が6.5%となったため、その他の関係会社でなくなりました。

株式会社アークコア・リアルエステートは、平成25年3月に当社が全額出資して設立し、当社の連結子会社となりましたが、平成26年2月28日に当社は同社代表取締役と同社株式の全てを譲渡する契約を締結したため、当社の連結子会社でなくなりました。

以上より、当連結会計年度末において、当社グループは当社1社のみとなっております。

### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社の主たる事業である中古バイク事業におきましては、バイクユーザーがバイクを手放す際にバイク買取専門会社を利用する割合は高まりつつあるものの、未だ多くのユーザーは一般のバイク販売店、個人売買など買取専門会社以外の経路を利用しております。

当社は、中古バイク買取ブランド「バイクランド」、中古バイク販売ブランド「バイクランド直販センター」の認知度を高めることにより、バイクユーザーに対して、ユーザーメリットの高い中古バイク買取・販売サービスを訴求しております。

具体的なユーザーメリットとしては、ユーザーが高くバイクを売ることができること、買取価格の透明性を実感できること、手軽で便利なサービスを利用できること、当社の買取したバイクを直接買うことができること等になります。

これらのユーザーメリットを提供していくことで、より多くのバイクユーザーから支持される企業となって、バイク業界を活性化することを目指すとともに、当社は一連のオペレーションをローコストで実現することに取り組み、高い成長性と収益性を実現することを中古バイク事業のビジョンといたします。

なお、当社は今後の事業の多角化への取り組みによって、収益の増大化、景気変動等による業績に大きな影響を及ぼすリスクの低減、事業の成長及び財務基盤の安定を図ってまいります。

#### (2) 目標とする経営指標

当社は、財務体質の改善を推進するためにも収益性を最重要視項目とし、営業利益対前年比100%以上を目標といたします。

中古バイク事業に関しては、1台当たりの売上単価、粗利単価及び広告費単価については従来どおりに重視し、買取りしたバイクに高い付加価値を与えることにより、売上単価、粗利単価の向上に努めるとともに、費用対効果の高い広告宣伝施策により広告費単価の縮減を図ってまいります。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

中古バイク事業では、バイク売却を希望するユーザーに対してきめこまかなサービスを提供する「サービス業」と定義しており、より満足度の高いサービスを提供すること及びそのサービスを広く認知していただくことが、当該事業の中長期的な成長のための重要な戦略と考えております。

より満足度の高いサービスを提供することに関しては、販売経路の拡大により、当社がより高くバイクを売却できるように取り組み、その結果、買取り価格をより高いものにしていくこと、また、お客様のニーズに即した売却方法として、当社が直接買取するという方法以外のサービスの構築にも取り組み、お客様にとってより高くバイクを売却できるサービス、利便性が高いサービス、買取価格に透明性があり利用することに対する安心度、利用した結果への満足度が高いサービスを構築したいと考えております。

さらに、中古バイク販売サービスの強化を図り、顧客満足度の向上、その効果による収益の増大を図ってまいります。

また、収益の増大、財務基盤の安定化を図っていくために、新規事業への取り組みを積極的に行っていくことが必要となっております。

#### (4) 会社の対処すべき課題

中古バイク事業において中長期的に成長していくためには、当社がバイクユーザーにとってより身近な存在となるためのブランドの認知度の向上及び顧客満足度の高いサービスを実施していくことが必要となっております。

ブランド認知度の向上につきましては、各種広告媒体等を活用し「バイクランド」の認知度を高めること及びバイクユーザーにメリットのあるサービスを提供していくことで、当社サービスを利用する顧客を獲得してまいります。

顧客満足度の高いサービスにつきましては、中古バイクの購入を希望するユーザーに対して当社が買い取ったバイクをユーザーに直接販売(小売)する「バイクランド直販センター」事業の強化により、ユーザーに良質で市場価格よりも安価なバイクを購入する機会を提供すること、また小売台数の増大による売却単価、粗利単価の向上分をバイクの売却を希望するユーザーにも還元することによって実現してまいります。

#### 4. 連結財務諸表

##### (1) 連結貸借対照表

当社は、連結子会社1社を平成26年2月28日に売却し、当連結会計年度末時点では連結子会社を有していませんので、当連結会計年度末の連結貸借対照表を作成していません。

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
連結損益計算書

| (単位：千円)                                  |           |
|--|-----------|
| 当連結会計年度<br>(自 平成25年3月1日<br>至 平成26年2月28日) |           |
| 売上高                                      | 3,541,737 |
| 売上原価                                     | 2,101,009 |
| 売上総利益                                    | 1,440,728 |
| 販売費及び一般管理費                               |           |
| 販売手数料                                    | 89,715    |
| 販売促進費                                    | 4,189     |
| 運賃                                       | 36,689    |
| 広告宣伝費                                    | 112,517   |
| 役員報酬                                     | 78,425    |
| 給料及び手当                                   | 404,613   |
| 賞与                                       | 11,853    |
| 賞与引当金繰入額                                 | 15,700    |
| 役員賞与引当金繰入額                               | 9,000     |
| 法定福利費                                    | 61,553    |
| 旅費及び交通費                                  | 70,512    |
| 減価償却費                                    | 10,486    |
| 地代家賃                                     | 150,556   |
| その他                                      | 286,463   |
| 販売費及び一般管理費合計                             | 1,342,275 |
| 営業利益                                     | 98,453    |
| 営業外収益                                    |           |
| 受取手数料                                    | 6,732     |
| 雑収入                                      | 1,895     |
| その他                                      | 1,021     |
| 営業外収益合計                                  | 9,649     |
| 営業外費用                                    |           |
| 支払利息                                     | 5,427     |
| 訴訟関連費用                                   | 12,500    |
| その他                                      | 771       |
| 営業外費用合計                                  | 18,699    |
| 経常利益                                     | 89,403    |
| 特別利益                                     |           |
| 関係会社株式売却益                                | 508       |
| 事業譲渡益                                    | 18,868    |
| 特別利益合計                                   | 19,376    |
| 税金等調整前当期純利益                              | 108,780   |
| 法人税、住民税及び事業税                             | 26,825    |
| 法人税等調整額                                  | 22,499    |
| 法人税等合計                                   | 49,324    |
| 少数株主損益調整前当期純利益                           | 59,456    |
| 少数株主利益                                   | -         |
| 当期純利益                                    | 59,456    |

## 連結包括利益計算書

| (単位：千円)                                  |        |
|--|--------|
| 当連結会計年度<br>(自 平成25年3月1日<br>至 平成26年2月28日) |        |
| 少数株主損益調整前当期純利益                           | 59,456 |
| その他の包括利益                                 |        |
| その他の包括利益合計                               | -      |
| 包括利益                                     | 59,456 |
| (内訳)                                     |        |
| 親会社株主に係る包括利益                             | 59,456 |

## (3) 連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度(自 平成25年3月1日至 平成26年2月28日)

(単位:千円)

|              | 株主資本    |         |        |         |         | 純資産合計   |
|--------------|---------|---------|--------|---------|---------|---------|
|              | 資本金     | 資本剰余金   | 利益剰余金  | 自己株式    | 株主資本合計  |         |
| 当期首残高        | 232,825 | 260,535 | 24,698 | -       | 518,058 | 518,058 |
| 当期変動額        |         |         |        |         |         |         |
| 準備金から剰余金への振替 |         | -       |        |         | -       | -       |
| 当期純利益        |         |         | 59,456 |         | 59,456  | 59,456  |
| 自己株式の取得      |         |         |        | △63,926 | △63,926 | △63,926 |
| 当期変動額合計      | -       | -       | 59,456 | △63,926 | △4,470  | △4,470  |
| 当期末残高        | 232,825 | 260,535 | 84,154 | △63,926 | 513,587 | 513,587 |

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

| (単位：千円)                                  |          |
|--|----------|
| 当連結会計年度<br>(自 平成25年3月1日<br>至 平成26年2月28日) |          |
| <b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>                  |          |
| 税金等調整前当期純利益                              | 108,780  |
| 減価償却費                                    | 10,486   |
| のれん償却額                                   | 13,967   |
| 賞与引当金の増減額(△は減少)                          | 2,425    |
| 役員賞与引当金の増減額(△は減少)                        | 9,000    |
| 支払利息                                     | 5,427    |
| 関係会社株式売却損益(△は益)                          | △508     |
| 事業譲渡損益(△は益)                              | △18,868  |
| 訴訟関連費用                                   | 12,500   |
| 創立費償却                                    | 281      |
| 売上債権の増減額(△は増加)                           | 23,145   |
| たな卸資産の増減額(△は増加)                          | △12,349  |
| 仕入債務の増減額(△は減少)                           | △63,403  |
| その他の流動資産の増減額(△は増加)                       | 15,428   |
| その他の流動負債の増減額(△は減少)                       | △48,571  |
| その他                                      | △3,273   |
| 小計                                       | 54,467   |
| 利息の支払額                                   | △5,550   |
| 法人税等の支払額                                 | △18,005  |
| 訴訟関連費用の支払額                               | △12,500  |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー                         | 18,412   |
| <b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>                  |          |
| 有形固定資産の取得による支出                           | △9,083   |
| 投資有価証券の取得による支出                           | △108,000 |
| 出資金の払込による支出                              | △51      |
| 出資金の回収による収入                              | 10       |
| 長期貸付けによる支出                               | △1,000   |
| 差入保証金の回収による収入                            | 10,708   |
| 差入保証金の差入による支出                            | △11,676  |
| 事業譲渡による収入                                | 200,000  |
| 事業譲受による支出                                | △82,443  |
| 創立費の支払による支出                              | △281     |
| 連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出                 | △821     |
| その他の支出                                   | △670     |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー                         | △3,308   |
| <b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>                  |          |
| 短期借入れによる収入                               | 120,000  |
| 短期借入金の返済による支出                            | △111,670 |
| 長期借入れによる収入                               | 100,000  |
| 長期借入金の返済による支出                            | △94,628  |
| 社債の償還による支出                               | △20,000  |
| 自己株式の取得による支出                             | △63,926  |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー                         | △70,224  |
| 現金及び現金同等物の増減額(△は減少)                      | △55,121  |
| 現金及び現金同等物の期首残高                           | 606,539  |
| 現金及び現金同等物の期末残高                           | 551,418  |

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 一社

当社は、平成25年3月27日に株式会社アークコア・リアルエステートを設立し、同社を連結子会社としましたが、平成26年2月28日に同社の全株式を譲渡いたしましたので、当連結会計年度末において連結子会社はありません。なお、同社の経営成績を連結財務諸表に含めております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子会社及び関連会社数

該当事項はありません。

(2) 持分法を適用しない関連会社数

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社であった株式会社アークコア・リアルエステートは、平成26年2月28日に全株式を譲渡しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のないもの 移動平均法による原価法

投資事業有限責任組合への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

② たな卸資産

商品 個別法による原価法（連結貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

貯蔵品 最終仕入原価法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法

③ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法

(3) 重要な引当金の計上基準

賞与引当金

従業員に対する賞与支給見込額のうち当連結会計年度に属する額を「賞与引当金」として計上しております。

役員賞与引当金

役員に対する賞与支給見込額のうち当連結会計年度に属する額を「役員賞与引当金」として計上しております。

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

## (5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

## 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。なお、連結子会社であった株式会社アークコア・リアルエステートは免税事業者にあたるため、税込方式を採用しております。

## (会計方針の変更)

当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成25年3月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。この変更による当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

## (連結貸借対照表関係)

該当事項はありません。

## (連結損益計算書関係)

※ 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下げ額

| 当連結会計年度 |            |
|---------|------------|
| 自       | 平成25年3月1日  |
| 至       | 平成26年2月28日 |
| 2,914千円 |            |

## (連結包括利益計算書関係)

該当事項はありません。

## (連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)

## 1 発行済株式に関する事項

| 株式の種類   | 当連結会計年度<br>期首 | 増加 | 減少 | 当連結会計年度末 |
|---------|---------------|----|----|----------|
| 普通株式(株) | 19,700        | —  | —  | 19,700   |

## 2 自己株式に関する事項

| 株式の種類   | 当連結会計年度<br>期首 | 増加    | 減少 | 当連結会計年度末 |
|---------|---------------|-------|----|----------|
| 普通株式(株) | —             | 2,167 | —  | 2,167    |

## (変動の概要)

平成26年2月24日の取締役会の決議による自己株式の取得 2,167株

## 3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

## 4 配当に関する事項

該当事項はありません。

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

|                      | 当連結会計年度<br>(自 平成25年3月1日<br>至 平成26年2月28日) |
|----------------------|--|
| 現金及び預金               | 581,418千円                                |
| 預入期間が3か月を超える<br>定期預金 | 30,000 "                                 |
| 現金及び現金同等物            | 551,418千円                                |

(注) 当連結会計年度は連結貸借対照表を作成していないため、単体の財務数値を記載しております。

## (リース取引関係)

連結貸借対照表を作成していないため、記載しておりません。

## (金融商品関係)

連結貸借対照表を作成していないため、記載しておりません。

## (有価証券関係)

連結貸借対照表を作成していないため、記載しておりません。

## (デリバティブ取引関係)

連結貸借対照表を作成していないため、記載しておりません。

## (退職給付関係)

連結貸借対照表を作成していないため、記載しておりません。

(ストック・オプション等関係)

## 1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

## (1) スtock・オプションの内容

|                 |  |
|-----------------|--|
| 会社名             | 提出会社   |
| 決議年月日           | 平成16年12月28日  |
| 付与対象者の区分及び人数(名) | 当社監査役2名、従業員50名   |
| 株式の種類及び付与数(株)   | 普通株式 290株  |
| 付与日             | 平成16年12月29日  |
| 権利確定条件          | ① 新株予約権は、発行時に割当を受けた本人において、これを行使することを要する。<br>② 新株予約権者は、権利行使時において当社または当社子会社の取締役、監査役または従業員のいずれかの地位にあることを要する。<br>③ 新株予約権者は、当社株式が日本国内の証券取引所に上場した日より1年が経過するまでは権利を行使できない。<br>④ その他契約に定めるところによる。 |
| 対象勤務期間          | 平成16年12月29日から平成18年12月31日まで   |
| 権利行使期間          | 平成19年1月1日から平成26年11月30日まで   |

|                 |  |
|-----------------|--|
| 会社名             | 提出会社   |
| 決議年月日           | 平成18年1月27日   |
| 付与対象者の区分及び人数(名) | 当社従業員51名   |
| 株式の種類及び付与数(株)   | 普通株式 187株  |
| 付与日             | 平成18年2月13日   |
| 権利確定条件          | ① 新株予約権は、発行時に割当を受けた本人において、これを行使することを要する。<br>② 新株予約権者は、権利行使時において当社または当社子会社の取締役、監査役または従業員のいずれかの地位にあることを要する。ただし、任期満了による退任、従業員の定年退職その他取締役会が正当な理由はあると認めた場合には、この限りではない。<br>③ 新株予約権の譲渡、質入その他の処分及び相続は、これを認めない。 |
| 対象勤務期間          | 平成18年2月1日から平成20年1月31日まで  |
| 権利行使期間          | 平成20年2月1日から平成27年1月31日まで  |

## (2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度(平成26年2月28日)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

## ① ストック・オプションの数

|             |             |
|-------------|-------------|
| 会社名         | 提出会社        |
| 決議年月日       | 平成16年12月28日 |
| 権利確定前       |             |
| 前連結会計年度末(株) | 141         |
| 付与(株)       | —           |
| 失効(株)       | —           |
| 権利確定(株)     | —           |
| 未確定残(株)     | 141         |

|             |            |
|-------------|------------|
| 会社名         | 提出会社       |
| 決議年月日       | 平成18年1月27日 |
| 権利確定前       |            |
| 前連結会計年度末(株) | 81         |
| 付与(株)       | —          |
| 失効(株)       | —          |
| 権利確定(株)     | —          |
| 未確定残(株)     | 81         |

## ② 単価情報

|                   |             |
|-------------------|-------------|
| 会社名               | 提出会社        |
| 決議年月日             | 平成16年12月28日 |
| 権利行使価格(円)         | 63,366      |
| 行使時平均株価(円)        | —           |
| 付与日における公正な評価単価(円) | —           |

|                   |            |
|-------------------|------------|
| 会社名               | 提出会社       |
| 決議年月日             | 平成18年1月27日 |
| 権利行使価格(円)         | 202,043    |
| 行使時平均株価(円)        | —          |
| 付与日における公正な評価単価(円) | —          |

## (税効果会計関係)

連結貸借対照表を作成していないため、記載しておりません。

(企業結合等関係)

1. 事業分離

(1) 事業分離の概要

① 分離先企業の名称

株式会社ゲオホールディングス

② 分離した事業の内容

当社のゲオショップ事業

③ 事業分離を行った主な理由

当社は、株式会社ゲオホールディングス及び株式会社ゲオとの間で訴訟等係属中でありましたが、平成25年10月7日に和解が成立したことから、10月31日の営業終了をもってゲオショップFC全店舗を株式会社ゲオホールディングスに譲渡しました。

④ 事業分離日

平成25年10月31日

⑤ 法的形式を含むその他取引の概要に関する事項

ゲオショップFC全店舗を譲渡したことにより、株式会社ゲオホールディングスから紛争解決金2億円を受領した事業譲渡であります。

(2) 実施した会計処理の概要

① 移転損益の金額

18,868千円

② 移転した事業に係る資産及び負債の適正な帳簿価額並びにその主な内訳

|      |           |
|------|-----------|
| 流動資産 | 108,288千円 |
| 固定資産 | 65,910千円  |
| 資産合計 | 174,198千円 |

③ 会計処理

移転したゲオショップ事業に関する投資は清算されたものとみて、移転したことにより受け取った対価となる財産の時価と、移転した事業に係る株主資本相当額との差額を特別利益として認識しております。

(3) 分離した事業が含まれていた報告セグメント

ゲオショップ事業

(4) 当連結会計年度に係る連結損益計算書に計上されている分離した事業に係る損益の概算額

|      |             |
|------|-------------|
| 売上高  | 1,064,572千円 |
| 営業損失 | 21,797千円    |

## 2. 事業分離

## (1) 事業分離の概要

## ① 分離先企業の名称

山本 芳紀

## ② 分離した事業の内容

当社の不動産事業

## ③ 事業分離を行った主な理由

当社は、平成25年3月に株式会社アークコア・リアルエステートを設立し、同社において不動産事業を展開しましたが、同事業の業績不振等のため、同社の全株式を同社代表取締役に移譲する契約を平成26年2月28日に締結しました。

## ④ 事業分離日

平成26年2月28日

## ⑤ 法的形式を含むその他取引の概要に関する事項

受取対価を現金等の財産のみとする事業譲渡であります。

## (2) 実施した会計処理の概要

## ① 移転損益の金額

508千円

## ② 移転した事業に係る資産及び負債の適正な帳簿価額並びにその主な内訳

流動資産 1,061千円

固定資産 5,433千円

資産合計 6,495千円

流動負債 1,004千円

負債合計 1,004千円

## ③ 会計処理

移転した不動産事業に関する投資は清算されたものとみて、移転したことにより受け取った対価となる財産の時価と、移転した事業に係る株主資本相当額との差額を移転損益として認識しております。

## (3) 分離した事業が含まれていた報告セグメント

不動産事業

## (4) 当連結会計年度に係る連結損益計算書に計上されている分離した事業に係る損益の概算額

売上高 6,063千円

営業損失 8,380千円

## (資産除去債務関係)

連結貸借対照表を作成していないため、記載しておりません。

## (賃貸等不動産関係)

連結貸借対照表を作成していないため、記載しておりません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## 1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは事業別のセグメントから構成されており、「中古バイク事業」、「ゲオショップ事業」及び「不動産事業」の3つを報告セグメントとしています。

「中古バイク事業」は、中古バイクの買取・販売を行っております。

「ゲオショップ事業」は、株式会社ゲオが展開する「ゲオ」のフランチャイジーとして店舗運営を行ってまいりましたが、平成25年10月31日に同事業を譲渡しております。

「不動産事業」は、当社連結子会社において不動産の売買及び賃貸の仲介等を行ってまいりましたが、平成26年2月28日に同事業を譲渡しております。

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「重要な会計方針」における記載と同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高はありません。

## 3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

当連結会計年度(自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)

(単位：千円)

|                        | 報告セグメント   |           |        | 合計        |
|------------------------|-----------|-----------|--------|-----------|
|                        | 中古バイク事業   | ゲオショップ事業  | 不動産事業  |           |
| 売上高                    | 2,471,102 | 1,064,572 | 6,063  | 3,541,737 |
| セグメント利益                | 129,008   | △22,174   | △8,380 | 98,453    |
| セグメント資産                | 1,021,391 | -         | -      | 1,021,391 |
| セグメント負債                | 507,804   | -         | -      | 507,804   |
| その他の項目                 |           |           |        |           |
| 減価償却費                  | 7,805     | 1,872     | 807    | 10,486    |
| 有形固定資産及び<br>無形固定資産の増加額 | 1,876     | 2,821     | 4,385  | 9,083     |

## 4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

該当事項はありません。

## 【関連情報】

当連結会計年度(自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)

## 1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

本邦以外への外部顧客への売上がないため、記載を省略しております。

## (2) 有形固定資産

本邦以外に所在する有形固定資産がないため、記載を省略しております。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

| 顧客の名称又は氏名   | 売上高       | 関連するセグメント名 |
|-------------|-----------|------------|
| 株式会社ビーディーエス | 1,697,571 | 中古バイク事業    |

## 【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

## 【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度(自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)

(単位：千円)

|       | 報告セグメント |              |        | その他 | 全社・消去 | 合計     |
|-------|---------|--------------|--------|-----|-------|--------|
|       | 中古バイク事業 | ゲオショップ<br>事業 | 計      |     |       |        |
| 当期償却額 | —       | 13,967       | 13,967 | —   | —     | 13,967 |
| 当期末残高 | —       | —            | —      | —   | —     | —      |

## 【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

## (関連当事者情報)

## 1. 関連当事者との取引

## (1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

連結財務諸表提出会社の役員及び個人主要株主(個人の場合に限る)等

当連結会計年度(自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)

| 種類 | 会社等の名称<br>又は氏名 | 所在地 | 資本金又は<br>出資金<br>(千円) | 事業の内容<br>又は職業 | 議決権等<br>の所有<br>(被所有)<br>割合(%) | 関連当事者<br>との関係 | 取引の内容       | 取引金額<br>(千円) | 科目 | 期末残高<br>(千円) |
|----|----------------|-----|----------------------|---------------|-------------------------------|---------------|-------------|--------------|----|--------------|
| 役員 | 正渡 康弘          | —   | —                    | 当社代表取締役       | (被所有)<br>直接25.55              | 代表者の連<br>帯保証  | 家賃等の被<br>保証 | 25,674       | —  | —            |

取引条件及び取引条件の決定方針等

当社の家賃に対して、当社代表取締役正渡康弘から債務保証を受けております。なお、保証料及び担保はありません。取引金額は家賃の被保証における費用計上額を記載しております。

## (2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び個人主要株主(個人の場合に限る)等

当連結会計年度(自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)

| 種類 | 会社等の名称<br>又は氏名 | 所在地 | 資本金又は<br>出資金<br>(千円) | 事業の内容<br>又は職業 | 議決権等<br>の所有<br>(被所有)<br>割合(%) | 関連当事者<br>との関係 | 取引の内容          | 取引金額<br>(千円) | 科目 | 期末残高<br>(千円) |
|----|----------------|-----|----------------------|---------------|-------------------------------|---------------|----------------|--------------|----|--------------|
| 役員 | 山本 芳紀          | —   | —                    | 子会社<br>代表取締役  | —                             | 代表者の連<br>帯保証  | 家賃等の被保証        | 1,684        | —  | —            |
|    |                |     |                      |               |                               |               | 借入に対する連<br>帯保証 | 20,000       | —  | —            |

取引条件及び取引条件の決定方針等

当社の連結子会社であった株式会社アークコア・リアルエステートの家賃に対して、同社代表取締役であり、当社取締役であった山本芳紀から債務保証を受けておりました。なお、保証料及び担保はありません。取引金額は家賃の被保証における費用計上額を記載しております。

また、同社の借入債務に対して連帯保証を受けておりました。なお、保証料の支払いは行っておりません。

## 2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

|                         | 当連結会計年度<br>(自 平成25年3月1日<br>至 平成26年2月28日) |
|-------------------------|--|
| 1株当たり純資産額               | —円                                       |
| 1株当たり当期純利益金額            | 30.22円                                   |
| 潜在株式調整後<br>1株当たり当期純利益金額 | —円                                       |

- (注) 1 連結貸借対照表を作成していないため、1株当たり純資産額は記載しておりません。
- 2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権は存在しますが、希薄化効果を有しないため、記載しておりません。
- 3 当社は、平成26年3月1日を効力発生日として普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。したがって当連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算出した遡及処理後の1株当たり当期純利益金額を記載しております。
- 4 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| 項目   | 当連結会計年度<br>(自 平成25年3月1日<br>至 平成26年2月28日)  |
|--|---|
| 1株当たり当期純利益金額                                       |   |
| 当期純利益(千円)  | 59,456  |
| 普通株主に帰属しない金額(千円)                                   | —   |
| 普通株式に係る当期純利益(千円)                                   | 59,456  |
| 普通株式の期中平均株式数(株)                                    | 1,967,625   |
| 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額                                |   |
| 当期純利益調整額(千円)                                       | —   |
| 普通株式増加数(株)   | —   |
| 希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要 | 第1回新株予約権(平成16年12月28日定時株主総会決議)<br>新株予約権の数141個(141株)<br>第2回新株予約権(平成18年1月27日定時株主総会決議)<br>新株予約権の数81個(81株) |

- (注) 当社は、平成26年3月1日を効力発生日として普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。したがって当連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算出した遡及処理後の期中平均株式数を記載しております。

## (重要な後発事象)

当社は、平成26年1月22日開催の取締役会決議に基づき、全国証券取引所が平成26年4月1日までに売買単位を100株または1000株に集約することを踏まえ、単元株式数を100株とする単元株制度を採用し、これと合わせて次の株式分割を行っております。

1. 株式分割の割合及び時期：平成26年3月1日付をもって平成26年2月28日の株主名簿に記録された株主の所有株式数を1株につき100株の割合をもって分割する。
2. 分割により増加する株式数 普通株式1,950,300株
3. 1株当たり情報に及ぼす影響は、(1株当たり情報)に反映されております。

## 5. 個別財務諸表

## (1) 貸借対照表

(単位：千円)

|               | 前事業年度<br>(平成25年2月28日) | 当事業年度<br>(平成26年2月28日) |
|---------------|-----------------------|-----------------------|
| <b>資産の部</b>   |                       |                       |
| 流動資産          |                       |                       |
| 現金及び預金        | 636,539               | 581,418               |
| 売掛金           | 27,536                | 4,391                 |
| 商品            | 337,624               | 241,549               |
| 貯蔵品           | 3,138                 | 3,274                 |
| 未収入金          | 8,783                 | 11,716                |
| 前払費用          | 24,419                | 12,332                |
| 繰延税金資産        | 11,284                | 11,867                |
| その他           | 202                   | 341                   |
| 流動資産合計        | 1,049,529             | 866,890               |
| 固定資産          |                       |                       |
| 有形固定資産        |                       |                       |
| 建物附属設備        | 106,408               | 71,482                |
| 減価償却累計額       | △58,125               | △48,781               |
| 減損損失累計額       | △9,770                | -                     |
| 建物附属設備(純額)    | 38,513                | 22,700                |
| 構築物           | 22,459                | 21,123                |
| 減価償却累計額       | △13,389               | △14,125               |
| 減損損失累計額       | △1,001                | -                     |
| 構築物(純額)       | 8,068                 | 6,997                 |
| 工具、器具及び備品     | 11,365                | 10,923                |
| 減価償却累計額       | △9,165                | △9,045                |
| 減損損失累計額       | △57                   | -                     |
| 工具、器具及び備品(純額) | 2,142                 | 1,877                 |
| 有形固定資産合計      | 48,724                | 31,576                |
| 無形固定資産        |                       |                       |
| のれん           | 67,398                | -                     |
| ソフトウェア        | 962                   | 366                   |
| 電話加入権         | 136                   | 136                   |
| 無形固定資産合計      | 68,496                | 502                   |
| 投資その他の資産      |                       |                       |
| 投資有価証券        | -                     | 108,000               |
| 長期貸付金         | -                     | 1,000                 |
| 出資金           | 91                    | 132                   |
| 差入保証金         | 14,073                | 12,589                |
| 繰延税金資産        | 23,082                | -                     |
| その他           | 1,300                 | 700                   |
| 投資その他の資産合計    | 38,546                | 122,422               |
| 固定資産合計        | 155,767               | 154,501               |
| 資産合計          | 1,205,296             | 1,021,391             |

(単位：千円)

|               | 前事業年度<br>(平成25年2月28日) | 当事業年度<br>(平成26年2月28日) |
|---------------|-----------------------|-----------------------|
| <b>負債の部</b>   |                       |                       |
| 流動負債          |                       |                       |
| 買掛金           | 71,837                | 8,433                 |
| 短期借入金         | 50,000                | 58,330                |
| 1年内償還予定の社債    | 20,000                | 20,000                |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 80,628                | 114,228               |
| 未払金           | 126,326               | 30,629                |
| 未払法人税等        | 16,585                | 21,275                |
| 未払消費税等        | 18,666                | 3,723                 |
| 未払費用          | 37,525                | 19,842                |
| 前受金           | 4,339                 | 7,959                 |
| 預り金           | 7,627                 | 3,017                 |
| 賞与引当金         | 13,275                | 15,700                |
| 役員賞与引当金       | -                     | 9,000                 |
| その他           | 544                   | 4,008                 |
| 流動負債合計        | 447,354               | 316,148               |
| 固定負債          |                       |                       |
| 社債            | 30,000                | 10,000                |
| 長期借入金         | 209,884               | 181,656               |
| 固定負債合計        | 239,884               | 191,656               |
| 負債合計          | 687,238               | 507,804               |
| 純資産の部         |                       |                       |
| 株主資本          |                       |                       |
| 資本金           | 232,825               | 232,825               |
| 資本剰余金         |                       |                       |
| 資本準備金         | 260,535               | -                     |
| その他資本剰余金      | -                     | 260,535               |
| 資本剰余金合計       | 260,535               | 260,535               |
| 利益剰余金         |                       |                       |
| その他利益剰余金      |                       |                       |
| 繰越利益剰余金       | 24,698                | 84,154                |
| 利益剰余金合計       | 24,698                | 84,154                |
| 自己株式          | -                     | △63,926               |
| 株主資本合計        | 518,058               | 513,587               |
| 純資産合計         | 518,058               | 513,587               |
| 負債純資産合計       | 1,205,296             | 1,021,391             |

## (2) 損益計算書

|              | (単位：千円)                                |  |
|--------------|--|--|
|              | 前事業年度<br>(自 平成24年3月1日<br>至 平成25年2月28日) | 当事業年度<br>(自 平成25年3月1日<br>至 平成26年2月28日) |
| 売上高          | 4,231,702                              | 3,535,674                              |
| 売上原価         |  |  |
| 商品期首たな卸高     | 340,061                                | 337,624                                |
| 当期商品仕入高      | 2,565,939                              | 2,065,879                              |
| 合計           | 2,906,001                              | 2,403,503                              |
| 商品期末たな卸高     | 337,624                                | 241,549                                |
| 商品他勘定振替高     | -                                      | 60,944                                 |
| 売上原価合計       | 2,568,376                              | 2,101,009                              |
| 売上総利益        | 1,663,325                              | 1,434,664                              |
| 販売費及び一般管理費   |  |  |
| 販売手数料        | 92,705                                 | 89,715                                 |
| 販売促進費        | 13,250                                 | 4,189                                  |
| 運賃           | 37,785                                 | 36,684                                 |
| 広告宣伝費        | 120,770                                | 112,517                                |
| 役員報酬         | 70,950                                 | 75,125                                 |
| 給料及び手当       | 465,265                                | 402,783                                |
| 賞与           | 10,853                                 | 11,853                                 |
| 賞与引当金繰入額     | 13,275                                 | 15,700                                 |
| 役員賞与引当金繰入額   | -                                      | 9,000                                  |
| 法定福利費        | 60,953                                 | 60,761                                 |
| 旅費及び交通費      | 70,468                                 | 69,247                                 |
| 減価償却費        | 17,101                                 | 9,678                                  |
| 地代家賃         | 194,245                                | 148,872                                |
| その他          | 368,123                                | 281,702                                |
| 販売費及び一般管理費合計 | 1,535,748                              | 1,327,831                              |
| 営業利益         | 127,576                                | 106,833                                |
| 営業外収益        |  |  |
| 受取利息         | 114                                    | 163                                    |
| 受取手数料        | 3,987                                  | 6,732                                  |
| 受取保険金        | 176                                    | 381                                    |
| 協賛金収入        | -                                      | 476                                    |
| 助成金収入        | 100                                    | -                                      |
| 雑収入          | 5,543                                  | 1,865                                  |
| 営業外収益合計      | 9,921                                  | 9,618                                  |
| 営業外費用        |  |  |
| 支払利息         | 4,062                                  | 4,059                                  |
| 社債利息         | 1,038                                  | 677                                    |
| 自己株式取得費用     | -                                      | 303                                    |
| 訴訟関連費用       | 2,600                                  | 12,500                                 |
| 雑損失          | 192                                    | 186                                    |
| 営業外費用合計      | 7,892                                  | 17,727                                 |
| 経常利益         | 129,606                                | 98,724                                 |

(単位：千円)

|              | 前事業年度<br>(自 平成24年3月1日<br>至 平成25年2月28日) | 当事業年度<br>(自 平成25年3月1日<br>至 平成26年2月28日) |
|--------------|--|--|
| 特別利益         |  |  |
| 事業譲渡益        | -                                      | 18,868                                 |
| 特別利益合計       | -                                      | 18,868                                 |
| 特別損失         |  |  |
| 減損損失         | 60,259                                 | -                                      |
| 関係会社株式売却損    | -                                      | 9,000                                  |
| 特別損失合計       | 60,259                                 | 9,000                                  |
| 税引前当期純利益     | 69,346                                 | 108,592                                |
| 法人税、住民税及び事業税 | 13,571                                 | 26,637                                 |
| 法人税等調整額      | △34,367                                | 22,499                                 |
| 法人税等合計       | △20,795                                | 49,136                                 |
| 当期純利益        | 90,141                                 | 59,456                                 |

## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成24年3月1日至 平成25年2月28日)

(単位:千円)

|              | 株主資本    |         |         |                     |         |      |         | 純資産合計   |
|--------------|---------|---------|---------|---------------------|---------|------|---------|---------|
|              | 資本金     | 資本剰余金   |         | 利益剰余金               |         | 自己株式 | 株主資本合計  |         |
|              |         | 資本準備金   | 資本剰余金合計 | その他利益剰余金<br>繰越利益剰余金 | 利益剰余金合計 |      |         |         |
| 当期首残高        | 232,825 | 260,535 | 260,535 | △65,443             | △65,443 | —    | 427,916 | 427,916 |
| 当期変動額        |         |         |         |                     |         |      |         |         |
| 準備金から剰余金への振替 |         | —       | —       |                     |         |      | —       | —       |
| 当期純利益        |         |         |         | 90,141              | 90,141  |      | 90,141  | 90,141  |
| 自己株式の取得      |         |         |         |                     |         | —    | —       | —       |
| 当期変動額合計      | —       | —       | —       | 90,141              | 90,141  | —    | 90,141  | 90,141  |
| 当期末残高        | 232,825 | 260,535 | 260,535 | 24,698              | 24,698  | —    | 518,058 | 518,058 |

当事業年度(自 平成25年3月1日至 平成26年2月28日)

(単位:千円)

|              | 株主資本    |          |          |         |                     |         |         | 純資産合計   |         |
|--------------|---------|----------|----------|---------|---------------------|---------|---------|---------|---------|
|              | 資本金     | 資本剰余金    |          |         | 利益剰余金               |         | 自己株式    |         | 株主資本合計  |
|              |         | 資本準備金    | その他資本剰余金 | 資本剰余金合計 | その他利益剰余金<br>繰越利益剰余金 | 利益剰余金合計 |         |         |         |
| 当期首残高        | 232,825 | 260,535  | —        | 260,535 | 24,698              | 24,698  | —       | 518,058 | 518,058 |
| 当期変動額        |         |          |          |         |                     |         |         |         |         |
| 準備金から剰余金への振替 |         | △260,535 | 260,535  | —       |                     |         |         | —       | —       |
| 当期純利益        |         |          |          |         | 59,456              | 59,456  |         | 59,456  | 59,456  |
| 自己株式の取得      |         |          |          |         |                     |         | △63,926 | △63,926 | △63,926 |
| 当期変動額合計      | —       | △260,535 | 260,535  | —       | 59,456              | 59,456  | △63,926 | △4,470  | △4,470  |
| 当期末残高        | 232,825 | —        | 260,535  | 260,535 | 84,154              | 84,154  | △63,926 | 513,587 | 513,587 |

## (4) 個別財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

## 1. 重要な資産の評価基準及び評価方法

## (1) 有価証券

その他有価証券

時価のないもの 移動平均法による原価法

投資事業有限責任組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

## (2) たな卸資産

## ① 商品

中古バイク事業の商品

個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

ゲオショップ事業のレンタル商品

経済的使用価値を勘案し、毎月の仕入価格の総額を12ヵ月間にわたり定額で商品から売上原価に振り替えております。

ゲオショップ事業のその他商品

月次総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

## ② 貯蔵品

最終仕入原価法による原価法

## 2 固定資産の減価償却の方法

## (1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

## (2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法

## (3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法

## 3 引当金の計上基準

賞与引当金

従業員に対する賞与支給見込額のうち当事業年度に属する額を「賞与引当金」として計上しております。

役員賞与引当金

役員に対する賞与支給見込額のうち当事業年度に属する額を「役員賞与引当金」として計上しております。

## 4 その他財務諸表作成のための重要な事項

## (1) のれんの償却方法及び償却期間

5年間で均等償却しております。

## (2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成25年3月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。この変更による当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。

## (貸借対照表関係)

該当事項はありません。

## (損益計算書関係)

## ※1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下げ額

|      | 前事業年度<br>(自 平成24年3月1日<br>至 平成25年2月28日) | 当事業年度<br>(自 平成25年3月1日<br>至 平成26年2月28日) |
|------|--|--|
| 売上原価 | 3,463千円                                | 2,914千円                                |

## ※2 減損損失

前事業年度(自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)

当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

| 用途         | 種類                        | 場所   |
|------------|---------------------------|--|
| ゲオショップ事業店舗 | 建物附属設備、構築物、工具器具備品、のれん、保証金 | ゲオひばりヶ丘店(東京都西東京市)<br>ゲオ田無北原店(東京都西東京市)<br>ゲオ富士宮店(静岡県富士宮市) |

当社は、事業別に資産グループを設定し、ゲオショップ事業については店舗単位で資産グループを設定しております。上記店舗については、2事業年度連続して営業損失を計上し、今後も経常的な損失が予想されるため、減損損失を認識いたしました。

## 減損損失の金額

| 種類        | 金額(千円) |
|-----------|--------|
| 建物附属設備    | 9,770  |
| 構築物       | 1,001  |
| 工具、器具及び備品 | 57     |
| のれん       | 49,147 |
| 差入保証金     | 283    |

なお、回収可能価額の算定については使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローに基づく評価額はマイナスであるため、回収可能価額はゼロと算定しております。

当事業年度(自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)

該当事項はありません。

## (株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)

自己株式に関する事項

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)

自己株式に関する事項

| 株式の種類   | 当事業年度期首 | 増加    | 減少 | 当事業年度末 |
|---------|---------|-------|----|--------|
| 普通株式(株) | —       | 2,167 | —  | 2,167  |

(増加事由の概要)

平成26年2月24日の取締役会での決議による自己株式の取得 2,167株

## (リース取引関係)

## 1. ファイナンス・リース取引

該当事項はありません。

## 2. オペレーティング・リース取引

該当事項はありません。

## (金融商品関係)

## 1. 金融商品の状況に関する事項

## (1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については安全性の高い金融資産で運用し、資金調達については銀行借入れ及び社債により調達しております。デリバティブ及び投機的な取引等は行わない方針であります。

## (2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金は、主にオークション会社、クレジット会社との取引に係るものであり、取引先の信用リスクに晒されております。

差入保証金は、主に店舗出店に係るものであり、差入先の信用リスクに晒されております。

買掛金、未払金は、ほぼすべてが1年以内の支払期日であります。

短期借入金、長期借入金及び社債は、主に運転資金の調達を目的としたものであり、借入金の返済期限は最長で平成30年2月、社債の償還日は平成27年3月であります。

## (3) 金融商品に係るリスク管理体制

## ① 信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は与信管理規程に基づき、取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引先ごとに期日及び残高を管理し、取引の安全と債権の保全を図っております。

## ② 資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、財務担当部門において適時に資金繰り計画を作成、更新するとともに手元流動性を売上高1ヵ月から2ヵ月相当分を維持することにより、流動性リスクの管理をしております。

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません((注2)を参照ください。)

前事業年度(平成25年2月28日)

|            | 貸借対照表計上額<br>(千円) | 時価<br>(千円) | 差額<br>(千円) |
|------------|------------------|------------|------------|
| (1) 現金及び預金 | 636,539          | 636,539    | —          |
| (2) 売掛金    | 27,536           | 27,536     | —          |
| (3) 未収入金   | 8,783            | 8,783      | —          |
| (4) 差入保証金  | 14,073           | 13,346     | △727       |
| 資産計        | 686,933          | 686,206    | △727       |
| (1) 買掛金    | 71,837           | 71,837     | —          |
| (2) 短期借入金  | 50,000           | 50,000     | —          |
| (3) 未払金    | 126,326          | 126,326    | —          |
| (4) 社債     | 50,000           | 50,639     | 639        |
| (5) 長期借入金  | 290,512          | 291,282    | 770        |
| 負債計        | 588,676          | 590,086    | 1,410      |

当事業年度(平成26年2月28日)

|            | 貸借対照表計上額<br>(千円) | 時価<br>(千円) | 差額<br>(千円) |
|------------|------------------|------------|------------|
| (1) 現金及び預金 | 581,418          | 581,418    | —          |
| (2) 売掛金    | 4,391            | 4,391      | —          |
| (3) 未収入金   | 11,716           | 11,716     | —          |
| (4) 差入保証金  | 12,589           | 12,086     | △502       |
| 資産計        | 610,115          | 609,612    | △502       |
| (1) 買掛金    | 8,433            | 8,433      | —          |
| (2) 短期借入金  | 58,330           | 58,330     | —          |
| (3) 未払金    | 30,629           | 30,629     | —          |
| (4) 社債     | 30,000           | 30,233     | 233        |
| (5) 長期借入金  | 295,884          | 294,522    | △1,361     |
| 負債計        | 423,276          | 422,148    | △1,128     |

(注) 1 金融商品の時価の算定方法

資産

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金、(3) 未収入金

預金は短期であり、売掛金、未収入金は短期で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいとみなすことができることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 差入保証金

将来キャッシュ・フローを国債の利率で割り引いた現在価値によっております。

負債

(1) 買掛金、(2) 短期借入金、(3) 未払金

これらは短期で決済されるものであるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいとみなすことができることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 社債

当社の発行する社債の時価は、私募債の市場価格がないため、元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(5) 長期借入金

元利金の合計額を、同様の新規の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

## 2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の貸借対照表計上額

(単位：千円)

| 区分     | 平成26年2月28日 |
|--------|------------|
| 投資有価証券 | 108,000    |

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「2. 金融商品の時価等に関する事項」には含めておりません。

## 3 金銭債権及び満期があるものの連結決算日後の償還予定額

前事業年度(平成25年2月28日)

|        | 1年以内<br>(千円) | 1年超<br>5年以内<br>(千円) | 5年超<br>10年以内<br>(千円) | 10年超<br>(千円) |
|--------|--------------|---------------------|----------------------|--------------|
| 現金及び預金 | 636,539      | —                   | —                    | —            |
| 売掛金    | 27,536       | —                   | —                    | —            |
| 未収入金   | 8,783        | —                   | —                    | —            |
| 合計     | 672,859      | —                   | —                    | —            |

当事業年度(平成26年2月28日)

|        | 1年以内<br>(千円) | 1年超<br>5年以内<br>(千円) | 5年超<br>10年以内<br>(千円) | 10年超<br>(千円) |
|--------|--------------|---------------------|----------------------|--------------|
| 現金及び預金 | 581,418      | —                   | —                    | —            |
| 売掛金    | 4,391        | —                   | —                    | —            |
| 未収入金   | 11,716       | —                   | —                    | —            |
| 合計     | 597,525      | —                   | —                    | —            |

## 4 社債、長期借入金及びその他の有利子負債の決算日後の返済予定額

前事業年度(平成25年2月28日)

|       | 1年以内<br>(千円) | 1年超<br>2年以内<br>(千円) | 2年超<br>3年以内<br>(千円) | 3年超<br>4年以内<br>(千円) | 4年超<br>5年以内<br>(千円) | 5年超<br>(千円) |
|-------|--------------|---------------------|---------------------|---------------------|---------------------|-------------|
| 短期借入金 | 50,000       | —                   | —                   | —                   | —                   | —           |
| 社債    | 20,000       | 20,000              | 10,000              | —                   | —                   | —           |
| 長期借入金 | 80,628       | 80,628              | 74,228              | 38,308              | 16,720              | —           |
| 合計    | 150,628      | 100,628             | 84,228              | 38,308              | 16,720              | —           |

当事業年度(平成26年2月28日)

|       | 1年以内<br>(千円) | 1年超<br>2年以内<br>(千円) | 2年超<br>3年以内<br>(千円) | 3年超<br>4年以内<br>(千円) | 4年超<br>5年以内<br>(千円) | 5年超<br>(千円) |
|-------|--------------|---------------------|---------------------|---------------------|---------------------|-------------|
| 短期借入金 | 58,330       | —                   | —                   | —                   | —                   | —           |
| 社債    | 20,000       | 10,000              | —                   | —                   | —                   | —           |
| 長期借入金 | 114,228      | 107,828             | 57,108              | 16,720              | —                   | —           |
| 合計    | 192,558      | 117,828             | 57,108              | 16,720              | —                   | —           |

(有価証券関係)

## 1. 満期保有目的の債券

該当事項はありません。

## 2. その他有価証券

投資有価証券(当事業年度の貸借対照表計上額108,000千円、前事業年度は計上無し)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、記載しておりません。

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引を利用しておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

退職給付制度を採用しておりませんので、該当事項はありません。

## (税効果会計関係)

1 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳  
(繰延税金資産)

|           | 前事業年度<br>(平成25年2月28日) | 当事業年度<br>(平成26年2月28日) |
|-----------|-----------------------|-----------------------|
| ①流動資産     |                       |                       |
| 賞与引当金等    | 5,757千円               | 6,835千円               |
| 未払事業税     | 1,715千円               | 1,878千円               |
| 未払事業所税    | 818千円                 | 721千円                 |
| 商品評価損等    | 2,992千円               | 2,214千円               |
| 権利金       | 一千円                   | 217千円                 |
| ②固定資産     |                       |                       |
| 権利金       | 434千円                 | 一千円                   |
| 減損損失      | 22,648千円              | 一千円                   |
| 資産除去債務    | 1,967千円               | 2,290千円               |
| 繰延税金資産合計  | 36,334千円              | 14,158千円              |
| 評価性引当金    | △1,967千円              | △2,290千円              |
| 繰延税金資産の純額 | 34,367千円              | 11,867千円              |

## 2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

|                      | 前事業年度<br>(平成25年2月28日) | 当事業年度<br>(平成26年2月28日) |
|----------------------|-----------------------|-----------------------|
| 法定実効税率               | 40.7%                 | 38.0%                 |
| (調整)                 |                       |                       |
| 交際費等永久に損金算入されない項目    | 0.6%                  | 4.1%                  |
| 住民税均等割等              | 5.5%                  | 3.2%                  |
| 税率変更による期末繰延税金資産の減額修正 | 3.9%                  | —%                    |
| 評価性引当金純増減            | △80.5%                | 0.3%                  |
| その他                  | △0.2%                 | △0.4%                 |
| 税効果会計適用後の法人税等の負担率    | △30.0%                | 45.2%                 |

## (企業結合等関係)

連結財務諸表の「注記事項(企業結合等関係)」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

## (賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産を所有しておりませんので、該当事項はありません。

## (資産除去債務関係)

## (1) 当該資産除去債務の概要

本社、店舗の建物の不動産賃貸借契約に基づき、退去時における原状回復に係る債務を資産除去債務として認識しております。

なお、資産除去債務の負債計上に代えて、不動産賃貸借契約に関連する敷金及び保証金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、そのうち当事業年度の負担に属する金額を費用に計上する方法によっております。

## (2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を不動産賃貸借契約期間と見積り、資産除去債務の金額を計算しております。

## (3) 当該資産除去債務の総額の増減

|            | 前事業年度<br>(自 平成24年3月1日<br>至 平成25年2月28日) | 当事業年度<br>(自 平成25年3月1日<br>至 平成26年2月28日) |
|------------|--|--|
| 期首残高       | 6,870千円                                | 6,870千円                                |
| 時の経過による調整額 | —千円                                    | —千円                                    |
| 期末残高       | 6,870千円                                | 6,870千円                                |

## (1株当たり情報)

| 項目           | 前事業年度<br>(自 平成24年3月1日<br>至 平成25年2月28日) | 当事業年度<br>(自 平成25年3月1日<br>至 平成26年2月28日) |
|--------------|--|--|
| 1株当たり純資産額    | 262.97円                                | 292.93円                                |
| 1株当たり当期純利益金額 | 45.76円                                 | 30.22円                                 |

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株予約権は存在しますが、希薄化効果を有しないため、記載しておりません。
- 2 当社は、平成26年3月1日を効力発生日として普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。したがって前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算出した遡及処理後の1株当たり純資産及び1株当たり当期純利益金額を記載しております。
- 3 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| 項目   | 前事業年度<br>(自 平成24年3月1日<br>至 平成25年2月28日)  | 当事業年度<br>(自 平成25年3月1日<br>至 平成26年2月28日)  |
|--|---|---|
| 1株当たり当期純利益金額                                     |   |   |
| 損益計算書上の当期純利益(千円)                                 | 90,141  | 59,456  |
| 普通株主に帰属しない金額(千円)                                 | —   | —   |
| 普通株式に係る当期純利益(千円)                                 | 90,141  | 59,456  |
| 普通株式の期中平均株式数(株)                                  | 1,970,000   | 1,967,625   |
| 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額(千円)                          |   |   |
| 当期純利益調整額(千円)                                     | —   | —   |
| 普通株式増加数(株)                                       | —   | —   |
| 希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要 | 第1回新株予約権(平成16年12月28日定時株主総会決議)<br>新株予約権の数141個(141株)<br>第2回新株予約権(平成18年1月27日定時株主総会決議)<br>新株予約権の数81個(81株) | 第1回新株予約権(平成16年12月28日定時株主総会決議)<br>新株予約権の数141個(141株)<br>第2回新株予約権(平成18年1月27日定時株主総会決議)<br>新株予約権の数81個(81株) |

- (注) 当社は、平成26年3月1日を効力発生日として普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。したがって前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算出した遡及処理後の期中平均株式数を記載しております。

(重要な後発事象)

当社は、平成26年1月22日開催の取締役会決議に基づき、全国証券取引所が平成26年4月1日までに売買単位を100株または1000株に集約することを踏まえ、単元株式数を100株とする単元株制度を採用し、これと合わせて次の株式分割を行っております。

1. 株式分割の割合及び時期：平成26年3月1日付をもって平成26年2月28日の株主名簿に記録された株主の所有株式数を1株につき100株の割合をもって分割する。
2. 分割により増加する株式数 普通株式1,950,300株
3. 1株当たり情報に及ぼす影響は、(1株当たり情報)に反映されております。

## 6. その他

## (1) 生産、受注及び販売の状況

## ① 仕入実績

当連結会計年度における仕入実績をセグメントごとに示すと次のとおりであります。

| セグメントの名称 | 仕入高(千円)   | 前年同期比(%) |
|----------|-----------|----------|
| 中古バイク事業  | 1,499,266 | —        |
| ゲオショップ事業 | 566,612   | —        |
| 合計       | 2,065,879 | —        |

(注) 上記の金額に消費税等は含まれておりません。

## 2 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと次のとおりであります。

| セグメントの名称 | 販売高(千円)   | 前年同期比(%) |
|----------|-----------|----------|
| 中古バイク事業  | 2,471,102 | —        |
| ゲオショップ事業 | 1,064,572 | —        |
| 不動産事業    | 6,063     | —        |
| 合計       | 3,541,737 | —        |

(注) 1 上記の金額に消費税等は含まれておりません。

## 2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

| 相手先         | 当連結会計年度   |       |
|-------------|-----------|-------|
|             | 販売高(千円)   | 割合(%) |
| 株式会社ビーディーエス | 1,697,571 | 47.93 |

3 上記の金額に消費税等は含まれておりません。

## (2) 役員の異動

## ① 代表者の異動

該当事項はありません。

## ② その他の役員の異動(平成26年5月28日付予定)

退任予定取締役

取締役 三橋 透

取締役 三木 哲郎

取締役 佐久間 光彦